

2022年度人事行政の運営などの状況

市における人事行政の公正性・透明性を高めるため、人事行政の運営などの状況を公表します。

詳しくは、[千葉市人事行政運営](#)

①職員の任免および職員数に関する状況

職員数（2022年4月1日現在）

市長事務部局	教育委員会事務部局	消防局	病院局	選挙管理委員会など	合計
4,642人	5,301人	915人	1,103人	89人	12,050人

職員の採用および退職の状況（2021年4月2日～2022年4月1日）

採用	退職		
	定年退職	普通退職など	合計
612人（106人）	240人（0人）	373人（89人）	613人（89人）

*（ ）内…再任用職員の数（内数）、再任用短時間勤務職員は除く

②職員の分限および懲戒処分の状況（2021年度）

分限処分者数 *分限処分…公務能率の維持向上のために行う処分

降任	免職	休職（延べ人数）	合計
0人	0人	346人	346人

懲戒処分者数

戒告	減給	停職	免職	合計
1人	2人	3人	0人	6人

☎①②人事課 ☎245-5033 FAX245-5572 ③④給与課 ☎245-5035 FAX245-5533

③職員の勤務時間その他の勤務条件および職員の休業などの状況

勤務時間の状況（2022年4月1日現在）

勤務時間	休憩時間	週休日
7:30～16:15、8:00～16:45 8:15～17:00、8:30～17:15 9:00～17:45、9:30～18:15	原則、12:00～13:00	土・日曜日

*病院などの特殊な勤務形態で勤務する職員を除く。

1人あたり平均年次有給休暇取得日数（2021年度） 16.3日

育児休業などの取得者数（2021年度）

育児休業	育児短時間勤務	部分休業など	自己啓発等休業	配偶者同行休業	大学院修学休業
1,068人	103人	418人	3人	3人	0人

④職員の福利厚生

市職員互助会

地方公務員法に基づき、職員の健康、福利厚生のための各種事業を実施しています。

県市町村職員互助会

県市町村職員共済組合の補完事業を行うため組織され、会員の掛金と県内市町村などの負担金で運営しています。

市職員の給与などの状況

市職員の給与決定の仕組みと現状について、お知らせします。詳しくは、[千葉市 給与の公表](#)

給与決定の仕組み

決定までの流れ

第三者機関である市人事委員会が市職員と市内民間企業の給与を調査・比較し、両者の均衡が取れるよう市長と市議会へ勧告します。

勧告を受け、給与を見直すための改正条例案を市長が市議会に提出し、市議会が審議、議決して決定されます。

2022年勧告内容

- 市職員の給与が民間給与を751円下回る較差（0.19パーセント）を解消するため、給料表を改定。
平均給与月額＝民間399,823円、市職員399,072円
- 市職員の期末・勤勉手当月数が民間の支給割合を下回るため、年間4.4月分（改定前4.3月分）に改定。

給与費の推移

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
701億円	696億円	700億円	680億円	693億円

諸手当の状況（4月1日現在）

扶養手当（月額）

①配偶者＝6,500円、②父母など＝1人6,500円、③子＝1人10,000円

*部長級は①②の金額が3,500円

局長級は③のみ対象

住居手当（月額） 家賃に応じて27,000円以内

通勤手当（月額）

電車など＝定期代に応じて55,000円以内

乗用車など＝使用距離に応じて2,000円～31,600円以内

管理職手当（月額） 職務の級などに応じて45,700円～130,100円

期末・勤勉手当（年間） 期末手当＝2.4月分、勤勉手当＝1.9月分

退職手当 勤続期間・退職事由に応じて最高限度額＝47.709月分

地域手当 支給割合＝15%

☎給与課 ☎245-5035 FAX245-5533 市人事委員会（給与決定の仕組みについて）☎245-5871 FAX245-5889

一般行政職の給料など（4月1日現在）

初任給 大学卒＝千葉市179,900円、国（一般職）182,200円

高校卒＝千葉市147,200円、国150,600円

平均年齢、平均給料月額および平均給与月額

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
千葉市	41.2歳	315,400円	394,456円
国	42.7歳	323,711円	405,049円

*平均給料月額＝職員の基本給の平均、平均給与月額＝給料月額と毎月支払われる諸手当の平均額の合計

経験年数別・学歴別平均給料月額

経験年数	10年	20年	25年	30年
大学卒	260,530円	363,741円	394,253円	425,442円
高校卒	215,511円	313,063円	342,350円	379,192円

*採用前の職歴などを換算して経験年数に加算

特別職の給料など（4月1日現在）

区分	給料（報酬）月額	期末手当
市長	1,317,000円	4.3月分
副市長	1,064,000円	
議長	930,000円	
副議長	840,000円	
議員	770,000円	

区分	退職手当
市長	給料月額×在職月数×100分の53
副市長	給料月額×在職月数×100分の36

*議長・副議長・議員に退職手当はありません。